

# 令和2年度における主な環境施策の取組

資料3

テ ー マ	本 県 の 現 状	基本的な考え方・主な取組																																																			
<p>1 地球環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の温室効果ガス総排出量は、1,135万トン（平成28年度）であり、平成25年度比で横ばい（0.3%増）             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 国全体での温室効果ガス総排出量は、12億9,200万トン（平成29年度）であり、平成25年度比で8.4%の減少</li> </ul> </li> <li>全国と比較して、産業部門の排出割合が低く、業務・家庭部門の排出割合が高い             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 各部門の二酸化炭素排出割合（%）(H28(2016))</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>民生</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>全国 産業</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>20.6</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>17.9</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>民生</td> <td>48.6%</td> </tr> <tr> <td>本県 産業</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>業務</td> <td>26.8</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>23.7</td> </tr> </table> </li> <li>県庁グリーン化率先行動プラン（平成12年3月策定）に基づき、庁舎等のCO2排出抑制（省エネ）、省資源・リサイクル等の取組の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 平成30年度実績（平成25年度比）                 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>CO2排出量</td> <td>▲5%</td> </tr> <tr> <td>電気使用量</td> <td>+4%</td> </tr> <tr> <td>冷暖房用等燃料使用量</td> <td>▲12%(CO2換算)</td> </tr> <tr> <td>公用車燃料使用量</td> <td>▲14%(CO2換算)</td> </tr> <tr> <td>水使用量</td> <td>▲1%</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ排出量</td> <td>▲3%</td> </tr> <tr> <td>用紙類使用量</td> <td>+2%</td> </tr> </table> </li> <li>(参考)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、庁舎や公用車の使用等に伴う温室効果ガスの令和12（2030）年度の排出量を平成25（2013）年度比40%削減することを目標に設定</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>地球温暖化に伴う気候変動が一因と考えられる豪雨などの異常気象が全国各地で発生</li> </ul>	民生	38.5%	全国 産業	40.6	業務	20.6	家庭	17.9	運輸	20.9	民生	48.6%	本県 産業	27.7	業務	26.8	家庭	21.8	運輸	23.7	CO2排出量	▲5%	電気使用量	+4%	冷暖房用等燃料使用量	▲12%(CO2換算)	公用車燃料使用量	▲14%(CO2換算)	水使用量	▲1%	可燃ごみ排出量	▲3%	用紙類使用量	+2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>【県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制】             <ul style="list-style-type: none"> <li>○温室効果ガス削減に向け、本県ならではの取組である各環境ISO等のさらなる普及拡大や、環境への理解促進を図る。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファミリー倍増に向けた取組の加速化（R2：5,000千円）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンアプリ運用による省エネ・節電効果の見える化</li> </ul> </li> <li>○<b>新</b>いしかわ工場・施設版環境ISOの創設（R2：22,000千円）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県独自の中小事業所向け環境マネジメントシステムを新たに創設、省エネ設備を導入する事業者を支援</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(現状)</td> <td>(目標値：令和7年度)</td> </tr> <tr> <td>いしかわ家庭版環境ISO</td> <td>66,583家庭（H30年度末）</td> <td>→ 120,000家庭</td> </tr> <tr> <td>〃 地域版</td> <td>〃 94地域（H30年度末）</td> <td>→ 120地域</td> </tr> <tr> <td>〃 学校版</td> <td>〃 291校（H30年度末）</td> <td>→ 県内全校認定</td> </tr> <tr> <td>〃 事業者版</td> <td>〃 807事業所（H30年度末）</td> <td>→ 1,000事業所</td> </tr> </table> </li> <li>【県庁における温室効果ガスの排出抑制】             <ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物の減量化・リサイクルやグリーン購入等を通じて、環境への負荷の少ない社会の構築に寄与する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの運用（R2：989千円）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県庁（本庁舎、保健環境センター及び工業試験場）において、ISO14001を適切に運用</li> </ul> </li> <li>・県有施設全体での省資源・省エネルギーの取組の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の新築及び改修時における最新の省エネルギー設備の導入、職員の啓発によるプラスチックごみの削減、用紙類の使用量削減など</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>県庁全体（出先機関や指定管理者制度導入施設を含む）の温室効果ガスの削減目標</td> <td>令和12(2030)年度の排出量を平成25(2013)年度比40%削減することを目標に設定</td> </tr> </table> </li> <li>【気候変動の影響への適応】             <ul style="list-style-type: none"> <li>○気候変動が一因と考えられる異常気象を想定した対応として、気候変動の予測、影響及び適応策等に関する情報の収集・提供に引き続き取り組む。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や金沢地方気象台、大学等との連携による本県の気候変動の予測等の情報収集</li> <li>・石川県気候変動適応センターを拠点として、気候変動の影響や適応に関する情報を収集、発信</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		(現状)	(目標値：令和7年度)	いしかわ家庭版環境ISO	66,583家庭（H30年度末）	→ 120,000家庭	〃 地域版	〃 94地域（H30年度末）	→ 120地域	〃 学校版	〃 291校（H30年度末）	→ 県内全校認定	〃 事業者版	〃 807事業所（H30年度末）	→ 1,000事業所	県庁全体（出先機関や指定管理者制度導入施設を含む）の温室効果ガスの削減目標	令和12(2030)年度の排出量を平成25(2013)年度比40%削減することを目標に設定
民生	38.5%																																																				
全国 産業	40.6																																																				
業務	20.6																																																				
家庭	17.9																																																				
運輸	20.9																																																				
民生	48.6%																																																				
本県 産業	27.7																																																				
業務	26.8																																																				
家庭	21.8																																																				
運輸	23.7																																																				
CO2排出量	▲5%																																																				
電気使用量	+4%																																																				
冷暖房用等燃料使用量	▲12%(CO2換算)																																																				
公用車燃料使用量	▲14%(CO2換算)																																																				
水使用量	▲1%																																																				
可燃ごみ排出量	▲3%																																																				
用紙類使用量	+2%																																																				
	(現状)	(目標値：令和7年度)																																																			
いしかわ家庭版環境ISO	66,583家庭（H30年度末）	→ 120,000家庭																																																			
〃 地域版	〃 94地域（H30年度末）	→ 120地域																																																			
〃 学校版	〃 291校（H30年度末）	→ 県内全校認定																																																			
〃 事業者版	〃 807事業所（H30年度末）	→ 1,000事業所																																																			
県庁全体（出先機関や指定管理者制度導入施設を含む）の温室効果ガスの削減目標	令和12(2030)年度の排出量を平成25(2013)年度比40%削減することを目標に設定																																																				

※本県の現状は計画改定時の値

テ ー マ	本 県 の 現 状	基本的な考え方・主な取組																														
<p>2 循環型社会の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物について、排出量及び最終処分量は、減少傾向にあるものの、再生利用率は、ほぼ横ばいで推移 <ul style="list-style-type: none"> <li>(平成29年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>排出量 約40万7千トン (H25年度比▲4%)</li> <li>再生利用率 約14.4% (H25年度比+0.1ポイント)</li> <li>最終処分量 約47千トン (H25年度比▲19%)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>産業廃棄物について、排出量及び再生利用率は、ほぼ横ばいで推移しているものの、最終処分量は減少 <ul style="list-style-type: none"> <li>(平成29年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>排出量 約322万トン (H25年度比▲3%)</li> <li>再生利用率 約55% (H25年度比±0ポイント)</li> <li>最終処分量 約73千トン (H25年度比▲18%)</li> </ul> </li> <li>(参考) <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年5月公布、同年10月施行)</li> <li>・国はプラスチック資源循環戦略を策定(令和元年5月)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>大規模災害に備え、県では、石川県災害廃棄物処理指針を策定しており、市町においても災害廃棄物処理計画の策定を進めている</li> <li>PCB廃棄物及びPCB使用製品については、650事業場(平成29年度末現在)で保管</li> <li>本県が、国の補助金を活用して市町と連携しながら回収した海岸漂着物の量(木造船含む)は、平成30年度において663トン</li> <li>排出事業者や処理業者による不適正処理は減少</li> </ul>	<p>【廃棄物等の排出抑制・再使用・再生利用】</p> <p>○循環型社会の形成に向けて、食品ロスやプラスチックごみ削減に係る啓発など、廃棄物等の排出抑制・再使用・再生利用の3Rや、熱回収を引き続き推進する。</p> <p>(新)プラスチック資源循環の推進(R2:3,000千円) レジ袋以外の使い捨てプラスチック使用抑制に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス削減対策の推進(R2:1,200千円) 食品ロスの削減に取り組む飲食店等の登録制度を通じた普及啓発の推進</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(平成29年度)</td> <td>(目標値:令和7年度)</td> </tr> <tr> <td>1人1日当たりごみ排出量</td> <td>968g</td> <td>→ 880g</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物の最終処分量</td> <td>47千トン</td> <td>→ 40千トン</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物の最終処分量</td> <td>73千トン</td> <td>→ 72千トン</td> </tr> <tr> <td>美味しいいしかわ食べ切り協力店の登録店舗数 (令和元年10月)</td> <td></td> <td>(目標値:令和5年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,069店舗</td> <td>→ 1,500店舗</td> </tr> </table> <p>【適正な処分】</p> <p>○災害廃棄物処理体制の構築やPCB廃棄物等の適正処理のさらなる推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町における災害廃棄物処理計画の策定や見直しの支援</li> <li>PCB廃棄物処理対策の推進(R2:4,805千円) PCB廃棄物の保管事業者等に対する届出の徹底やPCB使用安定器等の掘り起こし調査の実施</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(平成30年度)</td> <td>(目標値:令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>災害廃棄物処理計画の策定市町数</td> <td>3市</td> <td>→ 19市町</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成29年度)</td> <td>(目標値:令和8年度)</td> </tr> <tr> <td>PCB廃棄物の保管事業者数</td> <td>650事業所</td> <td>→ 0事業所</td> </tr> </table> <p>○市町等と連携し、海洋ごみの円滑かつ適正な処理等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸漂着物等対策の推進(R2:138,922千円) 県内市町と連携した海岸漂着物や漂流・海底ごみの円滑な処理の実施など</li> </ul> <p>【不適正処理の防止】</p> <p>○産業廃棄物監視機動班による監視・指導等により、引き続き、廃棄物の不適正処理の未然防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄等不適正処理防止対策の推進(R2:15,861千円) 産業廃棄物監視機動班の南加賀、石川中央、能登中部、能登北部の各保健福祉センターへの配置等により不適正処理事案の早期発見・早期対応を推進</li> </ul>		(平成29年度)	(目標値:令和7年度)	1人1日当たりごみ排出量	968g	→ 880g	一般廃棄物の最終処分量	47千トン	→ 40千トン	産業廃棄物の最終処分量	73千トン	→ 72千トン	美味しいいしかわ食べ切り協力店の登録店舗数 (令和元年10月)		(目標値:令和5年度)		1,069店舗	→ 1,500店舗		(平成30年度)	(目標値:令和2年度)	災害廃棄物処理計画の策定市町数	3市	→ 19市町		(平成29年度)	(目標値:令和8年度)	PCB廃棄物の保管事業者数	650事業所	→ 0事業所
	(平成29年度)	(目標値:令和7年度)																														
1人1日当たりごみ排出量	968g	→ 880g																														
一般廃棄物の最終処分量	47千トン	→ 40千トン																														
産業廃棄物の最終処分量	73千トン	→ 72千トン																														
美味しいいしかわ食べ切り協力店の登録店舗数 (令和元年10月)		(目標値:令和5年度)																														
	1,069店舗	→ 1,500店舗																														
	(平成30年度)	(目標値:令和2年度)																														
災害廃棄物処理計画の策定市町数	3市	→ 19市町																														
	(平成29年度)	(目標値:令和8年度)																														
PCB廃棄物の保管事業者数	650事業所	→ 0事業所																														



テ ー マ	本 県 の 現 状	基本的な考え方・主な取組																				
<p>4 生活環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水・大気などの生活環境は概ね良好 <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 全ての公共用水域において、人の健康の保護に関する環境基準を達成 生活排水処理施設の普及率 94.2%（全国は91.4%、H30末）</li> <li>→ 大気は、光化学オキシダントを除く全ての項目で環境基準を達成</li> </ul> </li>   <li>・地域における環境保全の一環として、環境美化や生活空間の緑化を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>→ アドプト制度による環境美化活動団体への支援 計89団体（道路60団体、河川27団体、港湾2団体）（H30末）</li> <li>→ 河川愛護団体（389団体）により県管理113河川・延長約613kmにわたり草刈りや清掃を実施（H30末）</li> <li>→ 1人当たり都市公園面積 14.71㎡（H29末：全国14位）</li> </ul> </li>   <li>・環境影響評価制度の適切な運用を通じ、開発事業における環境配慮を推進</li> </ul> <p>（参考） 環境影響評価法への対象事業の追加 平成24年10月 風力発電所 令和2年4月 太陽光発電所</p>	<p>【水環境・大気環境の保全】</p> <p>○水環境や大気環境などの生活環境の保全について、関係法令等に基づき、常時監視や、工場及び事業場への立入検査等を、引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質環境基準等の監視調査（R2：42,712千円） 県内全域における公共用水域及び地下水の水質状況についてモニタリング調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川、湖沼、海域 調査地点：49水域147地点 調査項目：BOD、COD、pH、カドミウム等56項目</li> <li>・地下水 観測井戸：155井戸 調査項目：カドミウム、ヒ素等31項目</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（平成30年度）</td> <td></td> <td style="text-align: center;">（目標値：令和7年度）</td> </tr> <tr> <td>公共用水域の環境基準達成率</td> <td style="text-align: center;">92%</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">92%以上</td> </tr> <tr> <td>生活排水処理施設の普及率</td> <td style="text-align: center;">94.2%</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">97.0%</td> </tr> </table> </li>   <li>・大気汚染の常時監視の実施（R2：78,544千円） PM2.5などの大気汚染物質の測定局における常時監視 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般大気環境測定局：16局（珠洲市～加賀市）</li> <li>・自動車排出ガス測定局：1局（野々市市）</li> </ul> ※県設置局。このほか金沢市において9局、七尾市において1局設置 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（平成30年度）</td> <td></td> <td style="text-align: center;">（目標値：令和7年度）</td> </tr> <tr> <td>大気汚染に係る環境基準 （光化学オキシダントを除く項目）</td> <td style="text-align: center;">全ての測定局で 環境基準を達成</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">全ての測定局で 環境基準を達成</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>【環境美化、修景、景観形成】</p> <p>○道路や河川の環境美化や、都市の緑化、景観保全等についても、引き続き、県民や事業者、NPO等との協働により、生活環境の維持向上に努める。</p> <p>【開発行為に係る環境配慮】</p> <p>○開発行為に係る環境配慮については、引き続き、関係法令に基づき、今般対象事業となった太陽光発電所も含め、環境影響評価制度の適正な運用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価の審査 一定規模以上の開発事業に係る環境影響評価の手続きについて審査 配慮書→方法書→準備書→評価書→環境保全措置等の報告書</li> </ul>		（平成30年度）		（目標値：令和7年度）	公共用水域の環境基準達成率	92%	→	92%以上	生活排水処理施設の普及率	94.2%	→	97.0%		（平成30年度）		（目標値：令和7年度）	大気汚染に係る環境基準 （光化学オキシダントを除く項目）	全ての測定局で 環境基準を達成	→	全ての測定局で 環境基準を達成
	（平成30年度）		（目標値：令和7年度）																			
公共用水域の環境基準達成率	92%	→	92%以上																			
生活排水処理施設の普及率	94.2%	→	97.0%																			
	（平成30年度）		（目標値：令和7年度）																			
大気汚染に係る環境基準 （光化学オキシダントを除く項目）	全ての測定局で 環境基準を達成	→	全ての測定局で 環境基準を達成																			

テ ー マ	本 県 の 現 状	基本的な考え方・主な取組																				
<p>5 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における環境配慮の取組が拡大           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ いしかわ事業者版環境ISOに取り組む県内事業者：807事業所（H30末）</li> <li>→ 県内主要スーパー等（39事業者・約1,000店舗）が県とのマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定を締結し、有料化等によりレジ袋の削減に取り組むとともに、収益金を環境団体等へ寄附</li> <li>→ 環境保全に役立つ石川発の優れた製品・サービスをいしかわエコデザイン賞として表彰</li> </ul> </li> </ul>	<p>【環境に配慮した事業活動の推進】</p> <p>○事業者版環境ISOへの登録やいしかわエコデザイン賞の贈賞等を通じ、引き続き、環境に配慮した取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ関連産業への参入に向けた気運醸成（R2：1,600千円） 環境保全に役立つ優れた製品やサービスに対し「いしかわエコデザイン賞」を贈賞</li> </ul> <p>（参考）受賞件数</p> <table border="1"> <tr> <td>R1</td> <td>16件（製品領域8件/サービス領域8件）</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14件（製品領域7件/サービス領域7件）</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>13件（製品領域8件/サービス領域5件）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ファンドや融資等の制度を活用し、地域資源を活用した環境関連技術や製品・サービスの開発、里山里海地域における生業づくり・地域づくり等の取組の支援</li> </ul> <p>（平成30年度末）（目標値：令和7年度）</p> <p>いしかわエコデザイン賞の受賞件数 109件 → 200件</p>	R1	16件（製品領域8件/サービス領域8件）	H30	14件（製品領域7件/サービス領域7件）	H29	13件（製品領域8件/サービス領域5件）														
R1	16件（製品領域8件/サービス領域8件）																					
H30	14件（製品領域7件/サービス領域7件）																					
H29	13件（製品領域8件/サービス領域5件）																					
<p>6 環境を通じた人づくり・地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのライフステージにおいて幅広く環境教育・環境学習を推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 環境フェアや県民エコステーション、いしかわ環境情報サイト等を通じて環境情報を提供</li> <li>→ いしかわ家庭版環境ISO 66,583家庭(H30)               <table border="1"> <tr> <td>〃</td> <td>地域版</td> <td>〃</td> <td>94地域(H30)</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>学校版</td> <td>〃</td> <td>291校(H30)</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>事業者版</td> <td>〃</td> <td>807事業所(H30)</td> </tr> </table> </li> <li>→ いしかわ自然学校において、子どもから大人までを対象に、多彩な自然体験プログラムを提供               <ul style="list-style-type: none"> <li>（白山まるごと体験教室（白山自然保護センター）や、体験スノーケリング、磯観察（のと海洋ふれあいセンター）など、653プログラムに39,212人参加（H30）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	〃	地域版	〃	94地域(H30)	〃	学校版	〃	291校(H30)	〃	事業者版	〃	807事業所(H30)	<p>【環境教育・環境学習の推進】</p> <p>○県民エコステーション等を通じて、環境情報等を提供するとともに、学校や地域、家庭、職場など全てのライフステージにおいて環境教育・環境学習を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民エコステーション事業（R2：23,929千円） 地球温暖化防止対策など県民、事業者等の自発的な環境保全活動を支援（エコステーションの活動内容） 環境保全のための情報提供、情報交換、交流、環境学習の拠点</li> <li>・保育所・幼稚園・認定こども園における環境教育の推進 エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定など</li> <li>・家庭や職場、地域等における環境学習の推進 いしかわ版環境ISO（家庭版・地域版・事業者版）、いしかわ版里山づくりISOを通じた自主的な環境活動の推進など</li> <li>・いしかわ自然学校の推進（R2：7,974千円） 行政、民間団体、事業者が連携し、各種自然体験プログラムを提供</li> </ul> <p>（平成30年度）（目標値：令和7年度）</p> <table border="1"> <tr> <td>保育所・認定こども園における環境教育の推進</td> <td>100%</td> <td>→</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>幼稚園における環境教育の推進</td> <td>100%</td> <td>→</td> <td>100%</td> </tr> </table>	保育所・認定こども園における環境教育の推進	100%	→	100%	幼稚園における環境教育の推進	100%	→	100%
〃	地域版	〃	94地域(H30)																			
〃	学校版	〃	291校(H30)																			
〃	事業者版	〃	807事業所(H30)																			
保育所・認定こども園における環境教育の推進	100%	→	100%																			
幼稚園における環境教育の推進	100%	→	100%																			